

那覇市の給与・定員管理等について

市民の皆さんに職員の給与と職員数についてご理解をいただけるようその内容をお知らせします。

お問い合わせ 給与について(1~5) …… 人事課 TEL861-7499
職員数について(6) …… 行政経営課 TEL861-5033
公営企業職員について(7) …… 上下水道局総務課 TEL941-7801

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
19	312,692	114,655,378	1,561,470	20,872,907	18.2	20.6

(注) 人件費には、給与・退職手当・共済費・特別職の報酬等を含んでいます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

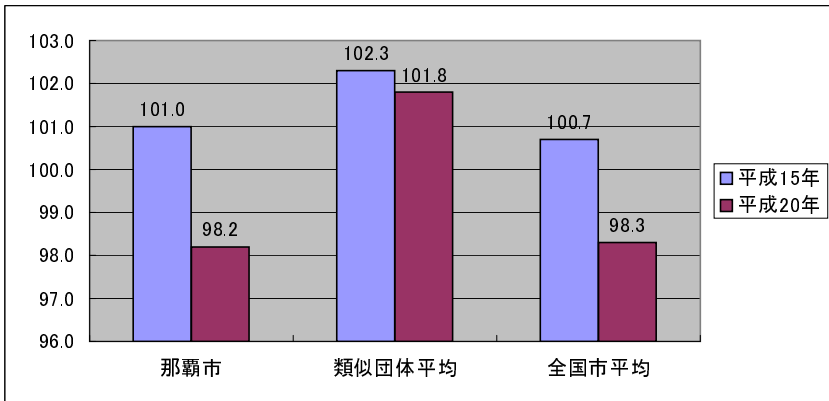
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19	2,153	8,641,179	1,302,558	3,368,758	13,312,495	6,183	7,340

(注) 1 給与は、給料、扶養手当などの諸手当(退職手当を除く)、期末・勤勉手当からなっています。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

一般職の管理職手当については、平成16年4月1日より25%減額支給。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(参考) 地域手当補正後ラスパイレス指数(平成20年4月1日現在) **98.2**

(注) H20.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの
※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

(5) 給与改定の状況

※那覇市は人事委員会を設置していません。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%
19	-	-	(- %)	-	-	0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額です。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月
19	-	-	-	-	-	4.5

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成20年4月1日現在)

①全職員(2,257人)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那覇市	43.3	331,448円	379,156円	354,763円

②一般行政職(1,252人)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那覇市	43.4歳	335,531円	381,879円	360,853円
沖縄県	42.8歳	321,800円	370,042円	353,251円
国	41.1歳	325,113円	-	387,506円
類似団体	44.3歳	361,437円	476,588円	435,675円

(注)一般行政職とは、税務職・福祉職・消防職・看護保健職・企業(病院・水道)職や給食調理員などの技能労務職、幼稚園教諭などの教育職等を除く全ての職です。

③技能労務職(253人)

区分	公務員				民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
那覇市	46.5歳	253人	334,989円	368,138円	358,363円	-	-
うち学校給食員	46.3歳	92人	328,745円	358,042円	353,121円	調理士	43.1歳 193,300円
うち清掃職員	45.1歳	71人	332,189円	380,059円	358,980円	廃棄物処理 業従業員	43.6歳 299,700円
うち用務員	50.1歳	44人	355,568円	374,300円	369,659円	用務員	53.9歳 225,900円
うち自動車運転手	46.1歳	12人	334,542円	362,932円	355,917円	自家用自動 車運転者	45.5歳 203,800円
沖縄県	48.3歳	402人	317,600円	363,249円	349,386円	-	-
国	48.9歳	4,784人	284,679円	-	320,623円	-	-
類似団体	47.0歳	202人	346,661円	427,657円	405,126円	-	-

区分	A/B	参 考 年収ベース(試算値)の比較		
		公務員(C) 民間(D) C/D		
		公務員(C)	民間(D)	C/D
那覇市	-	6,020,679円	-	-
うち学校給食員	1.85	5,884,106円	2,488,000円	2.36
うち清掃職員	1.27	6,121,251円	4,170,000円	1.47
うち用務員	1.66	6,194,720円	3,227,400円	1.92
うち自動車運転手	1.78	5,997,153円	2,783,000円	2.15

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

④教育職(幼稚園)99人

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那覇市	40.0歳	312,486円	327,679円	324,880円
沖縄県	43.2歳	362,200円	416,150円	-
国	-	-	-	-
類似団体	41.3歳	336,807円	391,848円	-

⑤消防職(270人)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那覇市	40.9歳	311,755円	389,591円	340,904円
沖縄県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	41.2歳	337,664円	449,593円	402,315円

⑥看護保健職(44人)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那覇市	39.4歳	322,504円	368,834円	337,062円
沖縄県	-	-	-	-
国	37.8歳	284,331円	-	321,089円
類似団体	36.8歳	296,078円	394,173円	342,165円

⑦税務職(160人)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那覇市	41.3歳	313,539円	382,092円	330,638円
沖縄県	-	-	-	-
国	42.5歳	382,214円	-	448,758円
類似団体	40.3歳	326,576円	447,201円	385,182円

⑧福祉職(148人)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那覇市	46.9歳	352,459円	381,105円	362,799円
沖縄県	-	-	-	-
国	40.2歳	326,116円	-	369,887円
類似団体	41.6歳	332,388円	401,237円	378,158円

(注)

- 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		那覇市		沖縄県		国	
一般行政職	大学卒	172,200	円	167,034	円	172,200	円
	高校卒	140,100	円	135,897	円	140,100	円
技能労務職	高校卒	140,100	円	133,084	円	-	円
	中学卒	-	円	125,324	円	-	円
消防職	大学卒	172,200	円	-	円	-	円
	高校卒	140,100	円	-	円	-	円
看護保健職	大学卒	201,100	円	-	円	-	円
	短大卒	188,900	円	-	円	-	円
税務職	大学卒	172,200	円	-	円	-	円
	高校卒	140,100	円	-	円	-	円
福祉職	大学卒	172,200	円	-	円	-	円
	高校卒	140,100	円	-	円	-	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大学卒	268,875	円	314,744	円	352,146	円
	高校卒	203,660	円	257,414	円	298,060	円
技能労務職	高校卒	246,600	円	263,400	円	293,790	円
	中学卒	-	円	-	円	-	円
消防職	大学卒	273,140	円	305,800	円	-	円
	高校卒	233,325	円	273,425	円	316,800	円
税務職	大学卒	268,783	円	304,275	円	333,650	円
	短大卒	-	円	-	円	315,725	円
福祉職	大学卒	-	円	-	円	-	円
	短大卒	240,840	円	282,250	円	307,025	円
教育職	大学卒	-	円	-	円	-	円
	短大卒	236,689	円	286,555	円	342,645	円

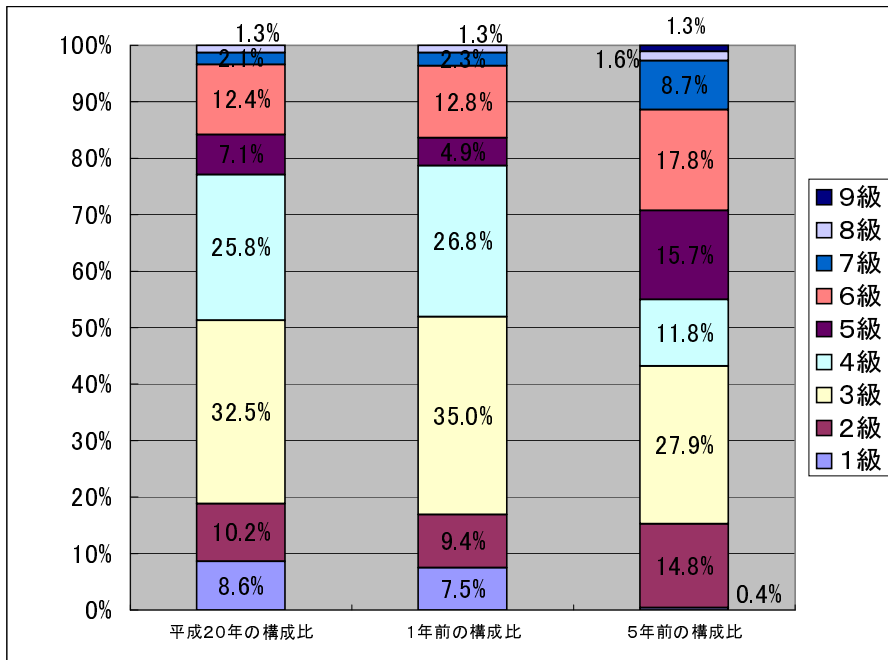
(注) - は該当者なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、保育士、消防士その他これらに相当する職の職務	108人	8.6%
2級	1 消防副士長の職務 2 困難な業務を処理する主事、技師、保育士、消防士その他これらに相当する職の職務	127人	10.2%
3級	1 消防士長の職務 2 主任主事、主任技師、主任保育士、困難な業務を処理する消防副士長その他これらに相当する職の職務	407人	32.5%
4級	係長、主査、消防司令補その他これらに相当する職の職務	323人	25.8%
5級	1 消防司令の職務 2 主幹その他これに相当する職の職務	89人	7.1%
6級	課長、副参事、消防司令長その他これらに相当する職の職務	155人	12.4%
7級	副部長、次長、参事、公室長、管理センター長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長、消防監その他これらに相当する職の職務	26人	2.1%
8級	部長、参事監、会計管理者、議会事務局長、消防正監その他これらに相当する職の職務	16人	1.3%
計		1,251人	100.0%

※ 1 那覇市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注1) 平成17年度に職務給の改正あり。(9級制から8級制へ)

(注2) 平成18年度および平成19年度に、職務給の見直しあり。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在は昇給への勤務成績の反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那覇市		沖縄県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,554 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,644 千円		1人当たり平均支給額(19年度) - 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当 3.00 月分 (-) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分	期末手当 (1.60) 月分	勤勉手当 (0.70) 月分	期末手当 (1.6) 月分	勤勉手当 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5~20%の加算		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%まで 管理職加算10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在は勤勉手当成率率への勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

那覇市		国	
(支給率)	自己都合 勤続・定年	(支給率)	自己都合 勤続・定年
勤続20年	23.50 月分 30.55 月分	勤続20年	23.50 月分 30.55 月分
勤続25年	33.50 月分 41.34 月分	勤続25年	33.50 月分 41.34 月分
勤続35年	47.50 月分 59.28 月分	勤続35年	47.50 月分 59.28 月分
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分	最高限度額	59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置		その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
(退職時特別昇給 -)			
1人当たり平均支給額	7,469 千円 25,619 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
東京都	16.0 %	1 人	16.0 %	

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都	18%	18%

※平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	42,559 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	70,229 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	28.1 %		
手当の種類(手当数)	19		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	市税の徴収、賦課、差押え、滞納処分等に係る業務	日額150～250円、1件300～400円、対象者等を訪問した場合200円加算
保育業務従事手当	保育士	保育の業務	日額160円
福祉事務従事手当	福祉職	社会福祉に係る調査、指導等のため対象となる家庭を訪問する業務	日額175～350円
行旅病人等業務手当	福祉職	行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等	1件1500～3000円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症患者の救護又は汚染の疑いのある場所での消毒作業等	日額290円
特殊現場作業手当	特殊現場で作業する職員	地上又は水面上10m以上の工事現場や地下又は水面下4m以上の深所での調査・測量等	日額220～450円
違反建築物取締手当	建築監視員である職員	違反建築物の使用禁止、工事の施工の停止等を命ずるため対象者等を訪問調査する業務	日額200円
用地交渉等手当	用地交渉に従事する職員	区画整理事業や公共工事に伴う公共用地の取得又は当該事業の損失補償等に係る交渉の業務のうち困難なもの	日額200円
隔日勤務手当	消防本部及び消防署に勤務する職員	隔日勤務をする業務	1当務230円
救急活動手当	消防本部及び消防署に勤務する職員	緊急通報に基づき出動し、従事した救急活動業務	1回200～300円、台風休暇の時間帯の場合1000円加算
消防活動等手当	消防本部及び消防署に勤務する職員	緊急通報に基づき出動し、従事した消防活動や救助活動業務	1回250～600円、台風休暇の時間帯の場合1000円加算
危険物等取扱作業手当	危険物を取扱う業務に従事する職員	焼却炉、集塵機等の保守点検業務や不発弾の立会業務、有毒物質による被害の危険性がある区域内で作業する業務	日額250～800円
災害応急作業等手当	災害現場で作業する職員	災害現場で行う巡回監視、応急作業、災害警備、遭難救助業務及び台風休暇の時間帯で行われる業務	日額600～1000円、日没時から日出時までの場合50%加算、さらに著しく危険な区域の場合100%加算
保育業務補助手当	現業職員	保育の補助業務	日額100円
調理業務手当	現業職員	給食調理現場における調理業務	日額100円
野犬等捕獲作業手当	現業職員	野犬の捕獲、ハブの駆除その他これに準ずる危険な業務	日額250円
道路上作業手当	現業職員	交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業で、アスファルトを使用して行う道路の舗装作業や復工板又はトブロックの設置・撤去作業	日額100円
特殊現場清掃手当	現業職員	地上又は水面上5m以上の足場の不安定な現場で行う除草、汚泥の除去等の清掃業務	日額400円
特殊自動車等運転手当	現業職員	クレーン付特殊自動車を運転して従事する復工板又はトブロックの設置又は撤去の作業	日額250円

※平成21年度からは、税務手当のうち賦課・外勤に係る手当、保育業務従事手当、保育業務補助手当、調理業務手当、野犬等捕獲作業手当、道路上作業手当、特殊現場清掃手当、特殊自動車等運転手当は廃止となります。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	314,418 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	146 千円
支給実績(18年度決算)	329,512 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	149 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容(国の内容)	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族6,500円(配偶者のいない場合、うち1人については11,000円)支給。満15歳に達する日後の最初の4月1日～満22歳に達する日後最初の3月31日までの子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同		297,337 千円	255,664 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃の支払い者に家賃額により最高27,000円、持家の世帯主に2,500円支給。	異	持家の世帯主に2,500円支給。(新築又は購入後5年間)	195,609 千円	132,706 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の者で交通機関利用者には運賃相当額(最高55,000円)、交通用具利用者には距離に応じて2,000～24,500円支給。	異	交通機関利用者には6箇月定期券の価額による一括支給。(1箇月当たり最高55,000円)	119,832 千円	67,511 円
管理職手当	課長級以上の職員で、役職に応じて給料の11～16%を支給。(副参事11%、課長12%、参事13%、副部長14%、参事監15%、部長16%)但し、行財政改革の一環として25%減額。	異	俸給表別、職務の級別・区分別に定められた額(行政職俸給表適用者の場合、4級以上で46,300～139,300円)	112,898 千円	493,004 円
休日勤務手当	休日等において、勤務を命ぜられた者に支給。勤務1時間あたりの給与額の135/100を支給。ただし、12/29～1/3は150/100。	異	勤務1時間あたりの給与額の135/100を支給。	97,555 千円	413,369 円
単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し単身で生活することを余儀なくされた者に23,000円を支給。距離に応じて(100km以上)6,000～45,000円を加算。	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～午前5時の勤務を命ぜられた者に、勤務1時間あたりの給与額の25/100を支給。	同		15,414 千円	73,052 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた者で、勤務1回につき2,300円(6時間以内の場合は1,150円)、半日勤務時間の勤務日に退庁時から引き続いて行われる場合は3,450円支給。	異	勤務1回につき4,200円、5時間未満の場合は2,100円。退庁時から引き続いて行われる場合6,300円。	0 千円	0 円
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校の教育職員に支給。職務の級及び另給に応じて、5,000～20,200円を支給。			3,917 千円	206,158 円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分	給料	給料	月額	
			額	等
給料	市長	979,000円 (1,088,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,100,000 円/ 656,600 円	
	副市長	804,000円 (893,000円)	940,000 円/	690,300 円
議員報酬	議長	696,000円 (- 円)	742,000 円/	463,000 円
	副議長	628,000円 (- 円)	666,000 円/	420,000 円
	議員	588,000円 (- 円)	604,000 円/	400,000 円
期末手当	市長 副市長	(19年度支給割合) 3.30 月分 役職加算20%		
	議長 副議長 議員	(19年度支給割合) 3.35 月分 役職加算20%		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	1,088,000円×在職月数×50/100	26,112,000 円	任期毎
	備考	893,000円×在職月数×35/100	15,002,400 円	任期毎

(注)

- 1 給料及び議員報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
- 3 議長、副議長及び議員の議員報酬については、減額措置は実施していない。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

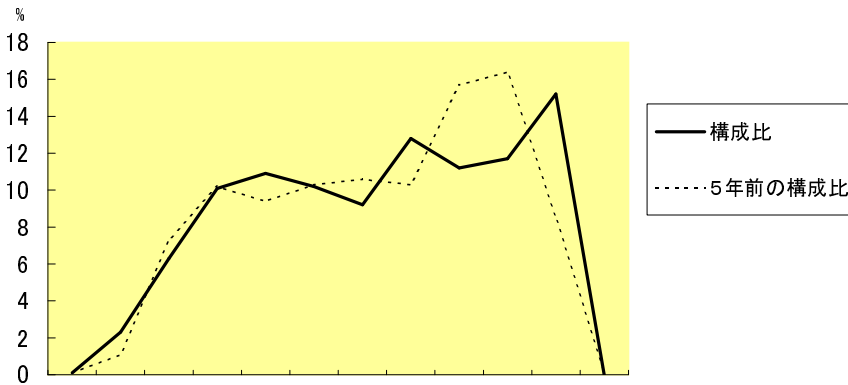
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	1,421	1,406	-15	ISO全庁拡大、新庁舎建設、市立病院独法化に伴う職員派遣、体制強化(生活保護の新規受付業務強化、し尿処理施設の管理運営業務の強化)等による職員増。 事務の統廃合縮小、保育所、給与事務等の民営化、現業職退職不補充等による職員減。
	計	1,421	1,406	-15	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.0 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 43.35 人)
	教育部門	491	478	-13	老朽校舎改築事業の強化、高校総体に向けての取組強化等による職員増。事務の統廃合、現業職退職不補充等による職員減。
	消防部門	271	270	-1	給与事務の効率化による職員減。
	小計	2,183	2,154	-29	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.13 人)
公営企業会計部門	病院	476	0	-476	那覇市立病院の独法化による職員減。
	水道	148	143	-5	事務の統廃合、料金収納窓口の民間委託、現業職退職不補充等による職員減。
	下水道	48	46	-2	欠員不補充
	その他	97	104	7	法令等の制定等(特定検診・特定保健指導制度)による職員増。
	小計	769	293	-476	
合 計		2,952	2,447	-505	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.3 人
		[3,113]	[3,113]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	55人	154人	247人	267人	249人	226人	312人	274人	287人	372人	0人	2,446人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
2,959人	2,345人	614人	20.8%

(参考) 第2次那覇市経営改革アクションプランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	137人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	1,444	1,432	1,421	1,406	—	
	増減		-12	-11	-15	-38(%)	
教育	職員数	538	514	491	478	—	
	増減		-24	-23	-13	-60(%)	
消防	職員数	263	267	271	270	—	
	増減		4	4	-1	7(%)	
公営企業等会計	職員数	714	728	769	293	—	
	増減		14	41	-476	-421(%)	
計	職員数	2,959	2,941	2,952	2,447	—	2,345
	増減		-18	11	-505	-512(83.4%)	-614

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 7,657,825	千円 691,476	千円 1,287,001	% 16.8	% 17.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
19年度	人 143	千円 621,365	千円 49,723	千円 236,441	千円 907,529	千円 6,346

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,874

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

行財政改革の一環として、上下水道事業管理者の給料を10%減額支給。

一般職の管理職手当については、平成16年4月1日より25%減額支給。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
那覇市	44.9 歳	354,458 円	517,700 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

那覇市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,654 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,792 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.35 月分 () 月分 () 月分	(19年度支給割合) 期末手当 月分 月分 () 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職務の級により5~20%の加算	(加算措置の状況)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

那覇市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 - 月分 - 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 - 月分 - 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 - 月分 - 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 - 月分 - 月分
その他の加算措置 定年前早期退職加算2~20%	その他の加算措置
(退職時特別昇給 ())	(退職時特別昇給 ())
1人当たり平均支給額 - 千円 26,113 千円	1人当たり平均支給額 16,498 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		900		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		14,754		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		41.8		%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
危険手当	配水課職員	水質試験	日額90円	
精算徴収手当	料金課職員	臨時検針	1件当たり30円	
閉栓手当	料金課職員	停水処分	1件当たり250円	
現場作業手当	管理課職員	給配水管の維持管理、現場作業	日額65円	
高圧電気取扱手当	配水課職員	高圧電気設備の維持管理	日額100円	
業務手当	料金課職員	料金の異議申立てへの対応、料金の徴収業務	日額100円～150円	
特殊現場作業手当	工事現場の監督、検査に従事する職員	高所及び深所での作業	日額220円～450円	
危険物等取扱作業手当	危険物を取扱う業務に従事する職員	埋設不発弾を地下から発掘する際の立会業務	日額250円	
災害応急作業等手当	災害復旧等業務にあたる職員	台風時の水道設備の復旧等	日額600円～1,000円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	16,383	千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	111	千円
支給実績(18年度決算)	21,226	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	139	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族1人目(配偶者が扶養を受けていない場合6,500円、配偶者が扶養を受けている場合6,000円、配偶者のいない場合11,000円)、2人目から6,000円支給。16歳～22歳の子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同		25,397 千円	253,965 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃の支払い者に家賃額により最高27,000円、持家の世帯主に2,500円支給。	同		13,879 千円	116,626 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の者で交通機関利用者には運賃相当額(最高55,000円)、交通用具利用者には距離に応じて2,000円～24,500円支給。	同		8,502 千円	66,422 円
管理職手当	課長以上の職員で、役職に応じて給料の11%～16%を支給。(副参事11%、課長12%、参事13%、副部長14%、部長16%)但し、行財政改革の一環として25%減額	同		10,060 千円	479,021 円
休日勤務手当	休日等において勤務を命ぜられた者に支給。勤務1時間あたりの給料額の135/100を支給。ただし、12/29～1/3は150/100。	同		754 千円	20,919 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の勤務を命ぜられた者に支給。勤務1時間あたりの給料額の25/100を支給。	同		0	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた者で、勤務1回につき2,300円(5時間以内の場合は1,150円)、退庁時から引き続いて行われる場合は3,450円支給。	同		0	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
- 人	- 人	- 人	- %

(参考) 第2次那覇市経営改革アクションプランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 3,661,835	千円 175,891	千円 396,346	% 10.8	% 11.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 47	千円 190,297	千円 17,610	千円 72,057	千円 279,964	千円 5,957

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,858

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

行財政改革の一環として、上下水道事業管理者の給料を10%減額支給。
一般職の管理職手当については、平成16年4月1日より25%減額支給。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
那 覇 市	42.0 歳	337,406 円	496,390 円
団 体 平 均	44.6 歳	372,307 円	570,494 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

那 覇 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,534 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,772 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 - 月分 勤勉手当 - 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職務の級により5~20%の加算	(加算措置の状況)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

那 覇 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職加算2~20% (退職時特別昇給 -) 1人当たり平均支給額 - 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 - 月分 勤続25年 - 月分 勤続35年 - 月分 最高限度額 - 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 15,559 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		67 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		13,380 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		10.4 %	
手当の種類(手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	配水課職員	水質試験	日額90円
精算徴収手当	料金課職員	臨時検針	1件当たり30円
閉栓手当	料金課職員	停水処分	1件当たり250円
現場作業手当	管理課職員	給配水管の維持管理、現場作業	日額65円
高圧電気取扱手当	配水課職員	高圧電気設備の維持管理	日額100円
業務手当	料金課職員	料金の異議申立てへの対応、料金の徴収業務	日額100円～150円
特殊現場作業手当	工事現場の監督、検査に従事する職員	高所及び深所での作業	日額220円～450円
危険物等取扱作業手当	危険物を取扱う業務に従事する職員	埋設不発弾を地下から発掘する際の立会業務	日額250円
災害応急作業等手当	災害復旧等業務にあたる職員	台風時の水道設備の復旧等	日額600円～1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	7,695 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	161 千円
支給実績（18年度決算）	13,882 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	289 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者13000円、配偶者以外の扶養親族1人目（配偶者が扶養を受けていない場合6,500円、配偶者が扶養を受けている場合6,000円、配偶者のいない場合11,000円）、2人目から6,000円支給。16歳～22歳の子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同		7,545 千円	243,387 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃の支払い者に家賃額により最高27,000円、持家の世帯主に2,500円支給。	同		4,798 千円	129,662 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の者で交通機関利用者には運賃相当額（最高55,000円）、交通用具利用者には距離に応じて2,000円～24,500円支給。	同		3,696 千円	82,131 円
管理職手当	課長級以上の職員で、役職に応じて給料の11%～16%を支給。（副参事11%、課長12%、参事13%、副部長14%、部長16%）但し、行財政改革の一環として25%減額。	異		1,355 千円	451,624 円
休日勤務手当	休日等において勤務を命ぜられた者に支給。勤務1時間あたりの給料額の135/100を支給。ただし、12/29～1/3は150/100。	同		440 千円	27,461 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の勤務を命ぜられた者に支給。勤務1時間あたりの給料額の25/100を支給。	同		0	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた者で、勤務1回につき2,300円（5時間以内の場合は1,150円）、退庁時から引き続いて行われる場合は3,450円支給。	同		0	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
- 人	- 人	- 人	- %

（参考）第2次那覇市経営改革アクションプランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照